



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日
東

上場会社名 株式会社 学究社 上場取引所
 コード番号 9769 URL <https://www.gakkyusha.com/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長〇〇〇 (氏名) 栗崎 篤史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役財務部長 (氏名) 新井 一男 (TEL) 03-6300-5311
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	13,289	0.7	2,621	△2.7	2,659	△2.0	1,862	1.9
2024年3月期	13,198	1.6	2,694	△2.4	2,715	△2.7	1,827	△2.9

(注) 包括利益 2025年3月期 1,792百万円(△4.2%) 2024年3月期 1,870百万円(△1.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	171.40	—	27.0	23.1	19.7
2024年3月期	167.98	—	29.8	25.2	20.4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 31百万円 2024年3月期 38百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	12,156	7,338	60.3	674.95
2024年3月期	10,909	6,490	59.5	597.00

(参考) 自己資本 2025年3月期 7,335百万円 2024年3月期 6,488百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,246	△110	△1,249	3,143
2024年3月期	2,199	△321	△1,571	2,251

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	45.00	—	42.00	87.00	945	51.8	15.5
2025年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	978	52.5	14.2
2026年3月期(予想)	—	50.00	—	53.00	103.00		56.3	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	13,958	5.0	2,940	12.2	2,945	10.7	1,987	6.7	182.91

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料)15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	10,968,356株	2024年3月期	10,968,356株
2025年3月期	100,159株	2024年3月期	100,058株
2025年3月期	10,868,240株	2024年3月期	10,880,640株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	11,818	0.4	2,416	△5.0	2,468	△3.9	1,756	2.4
2024年3月期	11,772	1.2	2,544	△4.5	2,567	△4.5	1,716	△5.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	161.62	—
2024年3月期	157.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2025年3月期	11,604		7,287		62.8	670.55		
2024年3月期	10,465		6,476		61.9	595.92		

(参考) 自己資本 2025年3月期 7,287百万円 2024年3月期 6,476百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、人手不足や高い賃上げ率を背景とした雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移しました。一方、物価高による個人消費の低迷や地政学的リスクの高まり、さらには米国の通商政策の変更などにより、国内外の不確実性が一段と増大し、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

学習塾業界におきましては、少子化による学齢人口の減少が続く一方、大学入試改革への対応やGIGAスクール構想を受けたICTを活用した教育サービスへの需要が加速しております。また、新たな教育ニーズへの対応が求められる中、EdTech企業との連携や異業種からの参入も活発化しております。

このような状況の中、当社グループでは、全ての授業に対して単方向の映像授業も視聴可能とした「ダブル学習システム」やオンライン学習「自宅ena」など、映像やオンラインを活用した学力向上体制の強化に努めております。また、2024年5月より、安心・安全面への取り組みとして、授業の様子を保護者様がネットでリアルタイムに確認することができるサービス「ネット授業参観」をスタートさせました。当該サービスの設備を利用した社内の授業点検も同時に実施することにより、授業の質の向上を図っております。

当連結会計年度での合格実績につきましては、全都立中高一貫校11校（千代田区立九段中等を含む）の入試において6年連続で過去最高を更新し、1,155名（前期は1,106名）となりました。また、全都立中高一貫校の定員合計に対する合格占有率は64%（前期は61%）まで伸長し、都立中高一貫校の受検対策塾としての「ena」ブランドを確立しております。また、高校受験においても、都立進学指導重点校7校の合格実績が465名（前期は450名）となり、9年連続で全塾中No.1を獲得することができました。

収益面におきましては、授業料の価格改定に加え、新年度から本格的に取り組みを開始した私立中・私立高受験対応コース設置の効果はあるものの、当社の強みとする都立中・都立高を目指す生徒数減少の影響を受けて、売上高は前年同期と比較して微増となりました。

費用面におきましては、新卒社員の大量採用と今後の出校計画に必要な新卒・中途社員の採用強化により、人件費及び採用関連コストが増加しました。また、今後の展開を見据えた積極的な投資として、コンテンツ面では私立対策のためのオリジナルテキストや模試の開発、施設面では校舎や合宿場の環境改善のための設備投資、さらに広報面ではホームページや各種パンフレット、校舎外装デザイン的大幅なリニューアルを行った結果、営業費用全体としては前年同期と比較して増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は13,289百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は2,621百万円（前年同期比2.7%減）、経常利益は2,659百万円（前年同期比2.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,862百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

① 教育事業

小中学生部門（ena小中学部）につきましては、生徒数は前年を下回って推移したものの、本科授業料及び季節講習料の価格改定等の影響により、売上高は前年同期と比較して微増となりました。

個別指導部門（ena個別）につきましては、閉校に伴う校舎数の減少等を受けて生徒数が前年を下回ったことにより、売上高は前年同期と比較して減少しました。

大学受験部門（ena看護、ena美術、ena高校部）につきましては、各ブランドにおいて受講者数が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期と比較して増加しました。

海外校舎を主に展開するGAKKYUSHA USA グループ（GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO., LTD.、ENA EUROPE GmbH及び株式会社学究社帰国教育）につきましては、海外校舎の閉校に伴い校舎数は減少したものの、グループ生徒数が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期と比較して増加しました。

これらの結果、売上高は12,629百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

② 不動産事業

不動産事業につきましては、保有する賃貸用物件は安定的に稼働しているものの、一部物件を校舎用に転用したことにより、賃貸収入は前年同期と比較して微減となりました。

これらの結果、売上高は165百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

③ その他

インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業等につきましては、広告関連売上については、学校法人関連は前年同期と比較して減少したものの、一般企業等法人は前年同期と比較して増加しました。人材サービス売上については、塾訪問サービスの需要が他エリアにも広がり契約校が増加したことにより、前年同期と比較して増加しました。

これらの結果、売上高は851百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、878百万円増加し、3,517百万円となりました。これは、主として現金及び預金、その他（流動資産）の増加等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、369百万円増加し、8,638百万円となりました。これは、主として建物及び構築物、投資有価証券、差入保証金の増加及び関係会社株式の減少等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、1,247百万円増加し、12,156百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、28百万円減少し、2,844百万円となりました。これは、主として未払法人税等の増加及び未払金、その他（流動負債）の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、429百万円増加し、1,973百万円となりました。これは、主として資産除去債務の増加及び長期借入金の減少等によるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、400百万円増加し、4,818百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、847百万円増加し、7,338百万円となりました。これは、主として配当金の支払い及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、60.3%（前連結会計年度末は59.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて892百万円増加し、3,143百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,246百万円の収入（前年同期は2,199百万円の収入）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益、減価償却費及び法人税等の支払額等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、110百万円の支出（前年同期は321百万円の支出）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出及び関係会社株式の売却による収入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,249百万円の支出（前年同期は1,571百万円の支出）となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出、リース債務の返済による支出及び配当金の支払額等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	42.8	49.9	54.2	59.5	60.3
時価ベースの自己資本比率(%)	150.6	171.9	203.5	212.5	194.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.5	1.3	0.8	0.8	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	336.9	333.7	191.5	185.7	179.1

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、少子化による市場の縮小や教育費の抑制、異業種による教育業界への参入など、依然として厳しい状況が続いております。一方、首都圏を中心とする中学・高校受験ニーズは引き続き高く、柔軟かつ戦略的な対応が求められております。

このような経営環境の下、当社グループは2026年3月期を初年度とする新たな中期経営計画に基づき、以下の重点施策を推進してまいります。

【千葉県・埼玉県への進出の加速】

東京都内で確立した都立中高一貫校・都立難関高合格実績No. 1の強みを活かし、当連結会計年度において、「ena小中学部」を千葉県に4校舎（柏駅前、柏東、我孫子、南柏）、埼玉県に3校舎（新越谷、大宮、蕨）開校いたしました。東京都内で長きにわたり培ってきた公立中高一貫校・公立難関高の受験指導のノウハウをもとに、2028年3月期までに、両県で合わせて50校の新規開校を計画しております。これらの新規校舎展開により、首都圏全体をカバーするドミナント戦略を強化し、ブランド認知度の向上と生徒数の拡大を図ってまいります。

【私立中・高受験対応の本格推進】

2024年度の「私立化宣言」を起点に、都立中・高に加えて私立中・高受験への対応を強化しております。最難関私国立中受験専門塾「極」の開校、オリジナルテキスト「EXE」の開発、さらに全校舎に私立中・高受験対応コースを設置するなど、体制の整備を着実に進めております。「都立のena」から「私立も都立も合格するena」への進化を加速し、より幅広い受験ニーズに応えてまいります。

2026年3月期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高13,958百万円（前期比5.0%増）、営業利益2,940百万円（前期比12.2%増）、経常利益2,945百万円（前期比10.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,987百万円（前期比6.7%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後の外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮の上で国際財務報告基準（IFRS）の適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,244,108	2,642,584
売掛金	64,295	71,814
商品	64,786	51,990
貯蔵品	9,053	6,389
その他	257,676	745,458
貸倒引当金	△416	△486
流動資産合計	2,639,503	3,517,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,980,267	6,682,318
減価償却累計額	△1,984,120	△2,278,678
建物及び構築物（純額）	3,996,146	4,403,640
機械装置及び運搬具	47,252	48,778
減価償却累計額	△42,071	△46,845
機械装置及び運搬具（純額）	5,181	1,933
工具、器具及び備品	1,114,659	1,207,325
減価償却累計額	△948,922	△1,022,153
工具、器具及び備品（純額）	165,737	185,172
土地	1,603,633	1,603,633
使用権資産	551,793	646,474
減価償却累計額	△321,171	△331,349
使用権資産（純額）	230,622	315,125
建設仮勘定	189	189
有形固定資産合計	6,001,509	6,509,694
無形固定資産		
のれん	30,051	19,635
その他	58,393	69,108
無形固定資産合計	88,445	88,744
投資その他の資産		
投資有価証券	-	493,094
関係会社株式	1,009,901	-
繰延税金資産	116,152	206,319
差入保証金	911,281	1,132,111
その他	142,359	208,861
投資その他の資産合計	2,179,694	2,040,387
固定資産合計	8,269,650	8,638,825
資産合計	10,909,153	12,156,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,132	19,470
1年内返済予定の長期借入金	148,663	148,663
リース債務	145,218	128,344
未払金	497,868	404,039
未払法人税等	429,479	523,958
前受金	1,255,100	1,257,263
賞与引当金	61,153	68,834
資産除去債務	-	27,848
その他	310,113	266,350
流動負債合計	2,873,730	2,844,772
固定負債		
長期借入金	1,310,438	1,161,774
リース債務	147,495	214,717
退職給付に係る負債	70,332	55,263
資産除去債務	-	532,299
その他	16,226	9,716
固定負債合計	1,544,493	1,973,772
負債合計	4,418,223	4,818,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,216,356	1,216,356
資本剰余金	410,842	410,842
利益剰余金	5,035,597	5,952,903
自己株式	△225,819	△226,026
株主資本合計	6,436,976	7,354,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,352	345
繰延ヘッジ損益	△240	-
為替換算調整勘定	△26,972	△18,939
退職給付に係る調整累計額	27,286	-
その他の包括利益累計額合計	51,426	△18,594
非支配株主持分	2,527	2,552
純資産合計	6,490,930	7,338,033
負債純資産合計	10,909,153	12,156,578

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	13,198,208	13,289,916
売上原価	8,398,341	8,552,616
売上総利益	4,799,867	4,737,300
販売費及び一般管理費	2,105,331	2,116,093
営業利益	2,694,536	2,621,206
営業外収益		
受取利息	209	11,114
持分法による投資利益	38,878	31,056
受取家賃	10,516	11,941
その他	23,146	10,971
営業外収益合計	72,752	65,083
営業外費用		
支払利息	11,832	13,344
有価証券売却損	-	9,042
為替差損	4,660	2,803
その他	35,607	1,180
営業外費用合計	52,100	26,369
経常利益	2,715,188	2,659,920
特別利益		
持分変動利益	883	-
固定資産売却益	2,951	143
関係会社株式売却益	-	116,574
特別利益合計	3,834	116,717
特別損失		
減損損失	16,783	85,761
固定資産除却損	29,538	53,955
賃貸借契約解約損	4,123	27,720
特別損失合計	50,446	167,437
税金等調整前当期純利益	2,668,576	2,609,200
法人税、住民税及び事業税	827,326	836,343
法人税等調整額	13,867	△90,013
法人税等合計	841,194	746,330
当期純利益	1,827,382	1,862,870
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△395	24
親会社株主に帰属する当期純利益	1,827,777	1,862,845

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,827,382	1,862,870
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,868	5,984
その他有価証券評価差額金	-	345
持分法適用会社に対する持分相当額	36,324	△76,350
その他の包括利益合計	43,192	△70,020
包括利益	1,870,575	1,792,849
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,870,970	1,792,824
非支配株主に係る包括利益	△395	24

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,216,356	410,842	4,157,566	-	5,784,765
当期変動額					
剰余金の配当			△949,746		△949,746
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,827,777		1,827,777
自己株式の取得				△225,819	△225,819
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	878,030	△225,819	652,210
当期末残高	1,216,356	410,842	5,035,597	△225,819	6,436,976

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	21,527	△1,002	△33,157	20,867	8,233	2,922	5,795,921
当期変動額							
剰余金の配当							△949,746
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,827,777
自己株式の取得							△225,819
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	29,825	762	6,185	6,419	43,192	△395	42,797
当期変動額合計	29,825	762	6,185	6,419	43,192	△395	695,008
当期末残高	51,352	△240	△26,972	27,286	51,426	2,527	6,490,930

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,216,356	410,842	5,035,597	△225,819	6,436,976
当期変動額					
剰余金の配当			△945,540		△945,540
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,862,845		1,862,845
自己株式の取得				△206	△206
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	917,305	△206	917,099
当期末残高	1,216,356	410,842	5,952,903	△226,026	7,354,075

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	51,352	△240	△26,972	27,286	51,426	2,527	6,490,930
当期変動額							
剰余金の配当							△945,540
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,862,845
自己株式の取得							△206
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△51,007	240	8,032	△27,286	△70,020	24	△69,996
当期変動額合計	△51,007	240	8,032	△27,286	△70,020	24	847,103
当期末残高	345	-	△18,939	-	△18,594	2,552	7,338,033

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,668,576	2,609,200
減価償却費	443,393	470,773
減損損失	16,783	85,761
のれん償却額	11,014	10,416
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,077	7,681
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△159	70
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△35,806	△15,068
受取利息及び受取配当金	△209	△11,114
支払利息	11,832	13,344
持分法による投資損益(△は益)	△38,878	△31,056
有価証券売却損益(△は益)	-	9,042
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△116,574
固定資産除却損	29,538	53,955
持分変動損益(△は益)	△883	-
売上債権の増減額(△は増加)	△5,052	△7,127
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,978	15,810
仕入債務の増減額(△は減少)	3,509	△6,662
前受金の増減額(△は減少)	19,337	2,129
前払費用の増減額(△は増加)	5,843	△3,241
未払消費税等の増減額(△は減少)	△78,590	△53,851
その他	150,780	△60,195
小計	3,220,084	2,973,292
利息及び配当金の受取額	21,810	25,354
利息の支払額	△11,842	△12,540
法人税等の支払額	△1,004,836	△740,081
その他	△26,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,199,217	2,246,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△285,251	△536,529
有形固定資産の除却による支出	△15,771	△21,591
無形固定資産の取得による支出	△17,162	△30,577
投資有価証券の取得による支出	-	△488,240
関係会社株式の売却による収入	-	1,062,769
長期貸付けによる支出	-	△150
長期貸付金の回収による収入	352	150
差入保証金の差入による支出	△35,752	△62,298
差入保証金の回収による収入	29,436	26,176
その他	2,951	△60,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△321,198	△110,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△213,845	△148,663
自己株式の取得による支出	△225,819	△206
リース債務の返済による支出	△183,397	△158,903
配当金の支払額	△948,549	△942,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,571,612	△1,249,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,375	6,775
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	321,782	892,259
現金及び現金同等物の期首残高	1,929,220	2,251,002
現金及び現金同等物の期末残高	2,251,002	3,143,262

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、校舎等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務に係る資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

また、資産除去債務の計上については、従来、負債計上に代えて不動産賃貸借契約に関連する差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっておりましたが、当連結会計年度より、原状回復費用を資産除去債務として負債計上することといたしました。これは、当連結会計年度において原状回復費用の総額が敷金の総額を上回ることとなり、従来の方法によることが認められなくなったことによるものであります。

これにより、当連結会計年度において資産除去債務を560,148千円計上しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス別のセグメントから構成されており、「教育事業」「不動産事業」の2つの報告セグメントとしております。

「教育事業」は主に中学、高校及び大学への受験生を対象とした進学指導などの教育事業を、「不動産事業」は当社グループが保有する住居用・事務所用不動産等による不動産賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	教育事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,514,748	76,529	12,591,277	606,931	13,198,208	—	13,198,208
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,595	90,546	96,142	215,903	312,045	△ 312,045	—
計	12,520,344	167,075	12,687,419	822,834	13,510,254	△ 312,045	13,198,208
セグメント利益	2,532,036	69,521	2,601,557	92,994	2,694,552	△ 16	2,694,536
セグメント資産	6,327,422	2,747,669	9,075,092	512,074	9,587,166	1,321,987	10,909,153
その他の項目							
減価償却費	388,064	46,448	434,513	13,356	447,870	△4,476	443,393
のれんの償却額	11,014	—	11,014	—	11,014	—	11,014
持分法適用会社への 投資額	1,009,901	—	1,009,901	—	1,009,901	—	1,009,901
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	344,219	620	344,839	4,827	349,666	△4,052	345,614

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△16千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額1,321,987千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産及び投資と資本の相殺消去であります。

(3) 減価償却費の調整額△4,476千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△4,052千円は、主に未実現利益の消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	教育事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,626,938	75,247	12,702,186	587,730	13,289,916	—	13,289,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,250	90,632	92,882	263,383	356,265	△356,265	—
計	12,629,188	165,880	12,795,068	851,113	13,646,182	△356,265	13,289,916
セグメント利益	2,421,731	76,878	2,498,610	121,461	2,620,071	1,135	2,621,206
セグメント資産	6,298,950	2,702,908	9,001,858	562,956	9,564,814	2,591,763	12,156,578
その他の項目							
減価償却費	416,966	45,764	462,730	12,609	475,340	△4,566	470,773
のれんの償却額	10,416	—	10,416	—	10,416	—	10,416
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	732,352	1,003	733,355	22,605	755,961	△3,756	752,205

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額1,135千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,591,763千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産及び投資と資本の相殺消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△4,566千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△3,756千円は、主に未実現利益の消去であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務に対応する資産の増加額を含めておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
1株当たり純資産額	597円00銭	1株当たり純資産額	674円95銭
1株当たり当期純利益	167円98銭	1株当たり当期純利益	171円40銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,490,930	7,338,033
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,527	2,552
(うち非支配株主持分(千円))	(2,527)	(2,552)
普通株式に係る純資産額(千円)	6,488,402	7,335,481
普通株式の発行済株式数(株)	10,968,356	10,968,356
普通株式の自己株式数(株)	100,058	100,159
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	10,868,298	10,868,197

(注) 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,827,777	1,862,845
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,827,777	1,862,845
普通株式の期中平均株式数(株)	10,880,640	10,868,240

(重要な後発事象)

該当事項はありません。